

2020年11月6日

GFVC中南米部会

— 趣旨説明 —

農林水産省国際部
新興地域グループ

I グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）の構築

<GFVC推進官民協議会>

- 2014年6月、産学官が連携し、フードバリューチェーン（FVC）の構築を通じた日本の食産業の海外展開を推進するため発足（設立時のメンバー数は77社・団体）。

<メンバー数：602社・団体等>

（2020年10月1日現在）

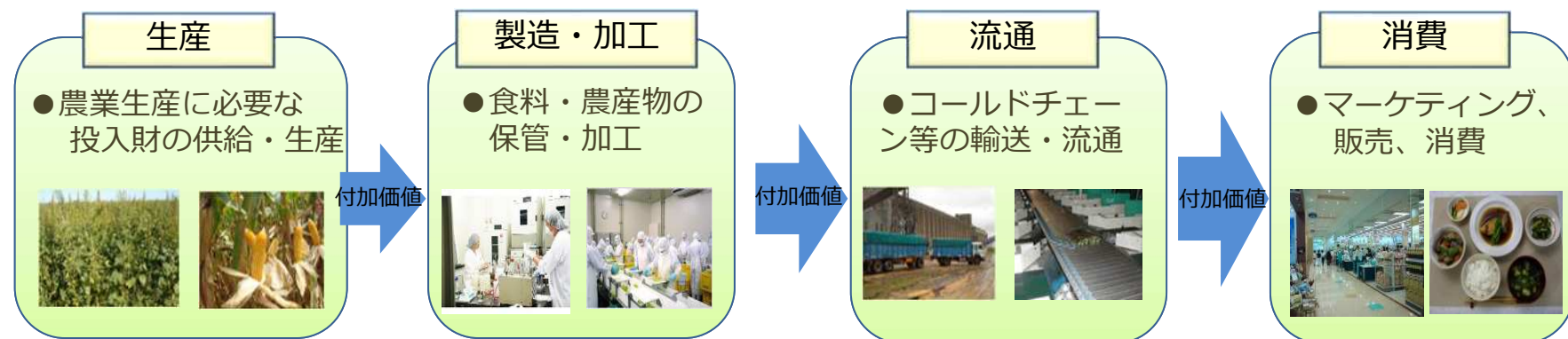
【民間企業（474社）、関係機関・団体（72社）、学識経験者（22人）、地方自治体（27）、関係府省（7）】

<GFVC構築を通じた食産業の海外展開>

- 日本の食関連の技術・ノウハウを活用したグローバルFVCの構築を通じ、我が国食産業の海外展開を推進し、海外需要の獲得を目指す。

<フードバリューチェーンの構築とは>

- 農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことで、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること。
- これにより、フードバリューチェーン全体、構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者により大きな付加価値をもたらす。



Ⅱ グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会

<主な活動内容>

1. 地域部会等の開催

- ・協議会、地域別部会、セミナーなどを開催し、情報発信。



地域別部会等の対象地域

ASEAN（・豪州）、インド、
アフリカ、ロシア、**中南米**

IT農業、コールドチェーン、輸出環境
整備、国際水準、海外への輸出・投資
に関する規制緩和、農業機械等

2. 二国間政策対話の開催

- ・官民合同の二国間対話、ミッション等を通じ、相手国政府・民間企業と議論。



二国間対話の対象国

ASEAN	ベトナム、ミャンマー、タイ、 インドネシア、カンボジア、 フィリピン
南アジア	インド、ネパール（官民ミッ ション）
アフリカ	ケニア、南アフリカ
ロシア・ NIS	ロシア、ウズベキスタン
中南米	ブラジル、アルゼンチン
大洋州	豪州（官民ミッション）

3. 民間企業への支援

- ・政府関係機関が実施する支援スキームの紹介等。



支援の内容（例）

農林水産省補助事業

事業化可能性調査

専門家の派遣招へい

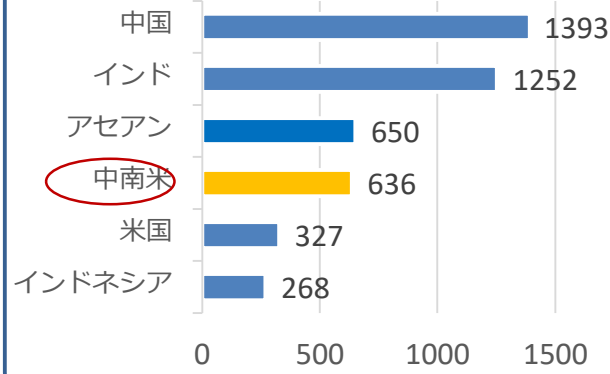
連携先の開拓等を支援、等

政府関係機関支援ツール

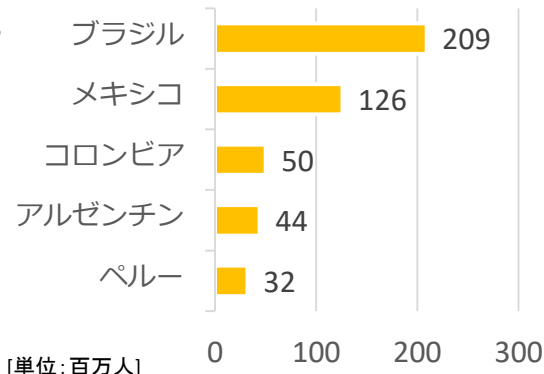
Ⅲ 中南米地域について

- **33カ国**からなり人口は**6.4億人** ⇒ アセアン（6.5億人）と同規模
- 人口の**64%がスペイン語圏（18カ国）**、33%がポルトガル語圏（ブラジル）
- **GDPは5.7兆ドル** ⇒ アセアン（3兆ドル）の約2倍
- **約213万人の日系人社会** ⇒ 世界全体（360万人）の約6割

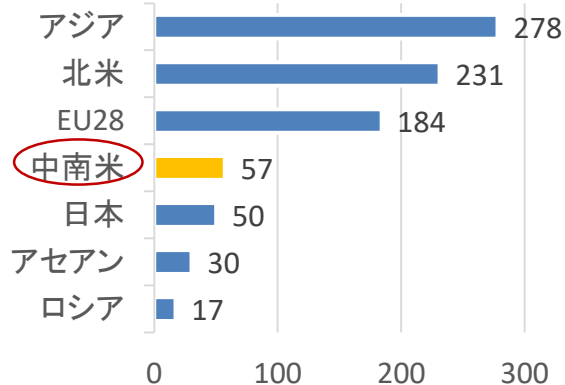
世界の人口(合計：77億人)



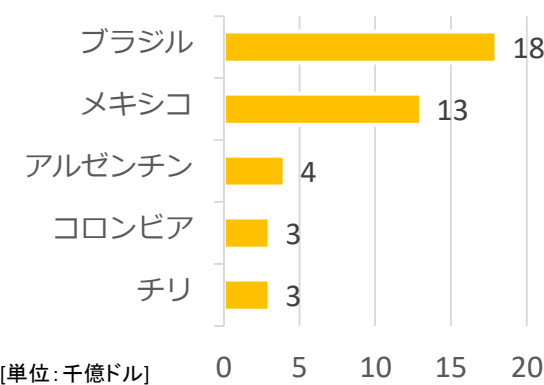
中南米の人口(6.4億人)



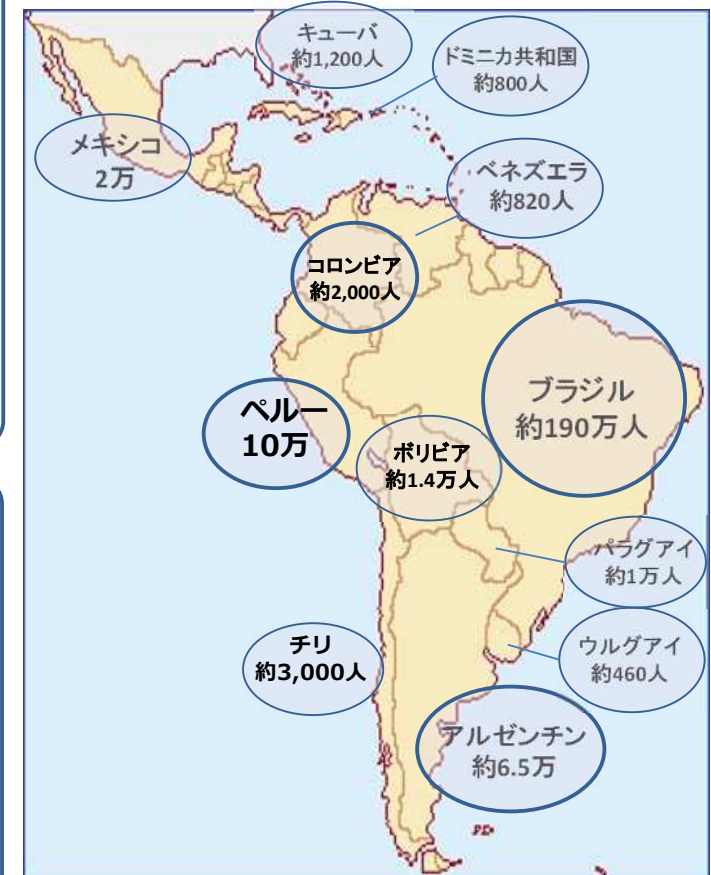
世界のGDP(合計：877千億ドル)



中南米のGDP(合計：57千億ドル)



▷ 中南米の日系人数：約213万人



出典：外務省「日本と中南米をつなぐ日系人(2015)」

Ⅳ 中南米における日系企業の進出と日本食の普及

- 日本企業は、製造業を中心にメキシコやブラジルへ多く進出。農林水産・食品に関連した企業は、ブラジルへの進出が最も多い。
- 日本食レストラン数は、2006年から2019年にかけて1,500店から6,100店へと、4倍以上に増加。

主要国の日本企業の進出状況

1. 企業拠点数

・メキシコ	1,299
・ブラジル	654
・パラグアイ	274
・チリ	105
・アルゼンチン	89
・コロンビア	79
・ペルー	72
・ウルグアイ	19

2. 農林水産・食品関連の日系企業数

・ブラジル	76
・メキシコ	31
・アルゼンチン	25
・チリ	25
・ペルー	12
・ウルグアイ	11
・コロンビア	10
・パラグアイ	3

注：農務アタッシェが配置されている在外公館が対象。

出典：1 外務省「進出日系企業拠点数調査（2019）」
2 海外企業進出総覧2020年（東洋経済社）及び外務省「進出日系企業拠点数調査（2019）」をもとに、農水省推計

日本食レストラン数

1. 全世界

2.4万店（2006年） → 15.6万店（2019年）

・アジア	101,000
・北米	29,400
・欧州	12,200
・中南米	6,100
・オセアニア	3,400
・ロシア	2,600
・中東	1,000
・アフリカ	500

2. 中南米

1,500店（2006年） → 6,100店（2019年）

・ブラジル	2,457
・メキシコ	1,605
・アルゼンチン	481
・チリ	330
・ベネズエラ	300
・コロンビア	234
・ペルー	187
・その他	542

出典：1 及び 2
外務省調査を
もとに農水省
推計

V GFVC中南米部会について

— 新設の趣旨 —



○世界最大の穀物生産地域 ○世界最大の日系人社会 など

- 中南米は、**我が国の食料安全保障（穀物の輸入）**上、重要な地域。
 - 中南米は、**世界最大の日系人社会（213万人）**を有し、日系人社会は、日本企業との連携などを通じた、日本の食産業の進出や日本の食文化の普及、**我が国食品・食材の輸出促進**などの可能性を有する地域。
- 
- 中南米に関心を有する民間企業や関係団体などからなる「**中南米部会**」を新設し、政府機関が連携し、官民が一体となって、**我が国食産業の中南米への展開を加速化**させるための取組を推進。

VI 第1回GFVC中南米部会の開催

民間企業からの報告



1 前川製作所

- ・中南米では、12カ国に40拠点を構え、コールドチェーン・食品加工技術の導入・活用によりフード・バリュー・チェーン（FVC）の構築事業を展開。

2 ソフトバンク

- ・中南米では、コロンビアで農業ICTの実証事業など、スマート・FVCの構築に向けた取組を展開。

3 豊田通商

- ・中南米では、ブラジル（伯）で穀物のグローバル・バリュー・チェーン構築事業を展開。
- ・近年の中国の台頭により伯の穀物ビジネスは競争が激化。我が国への穀物安定供給に向けた官民合同の取組が喫緊の課題。

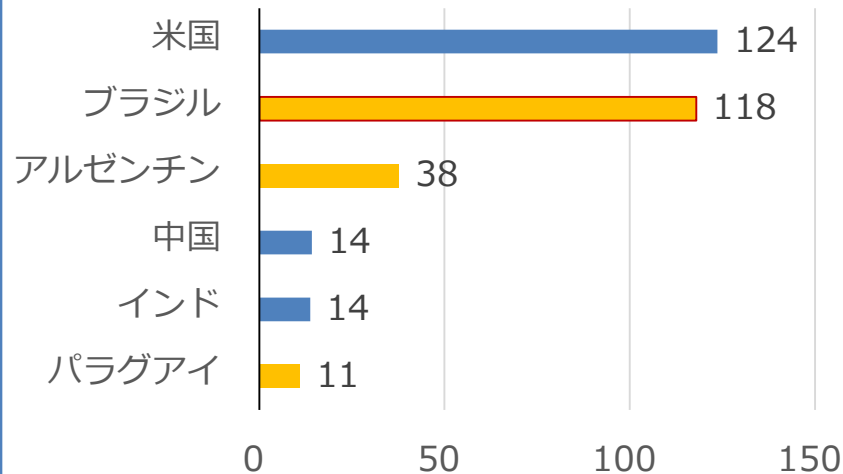
4 ブラジル・ベンチャー・キャピタル（BVC）

- ・サンパウロに拠点を置き、アグリテック・フードアグリ分野の我が国スタートアップのブラジル進出を支援する事業を展開。

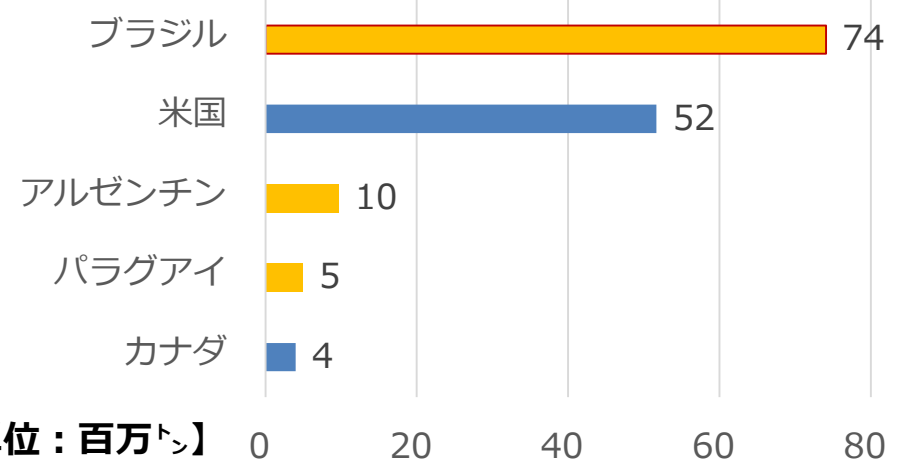
Ⅶ 我が国の穀物の安定供給：大豆とトウモロコシ

大豆

1. 生産 (2018年)

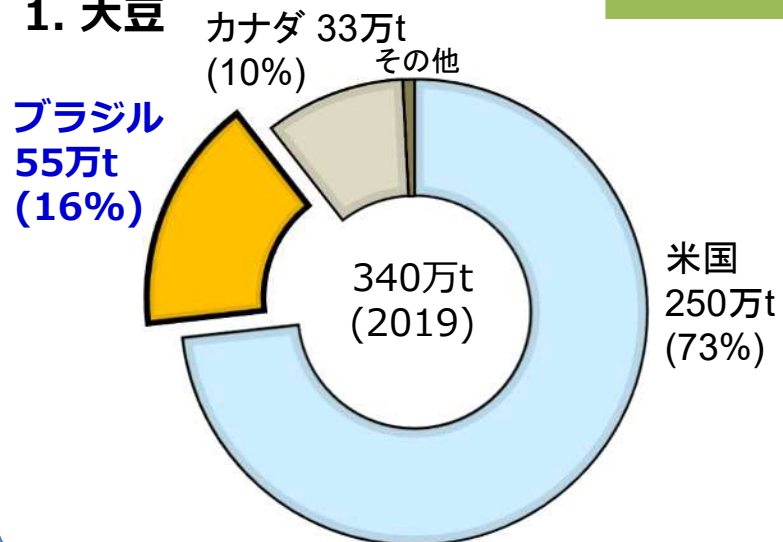


2. 輸出 (2019年)

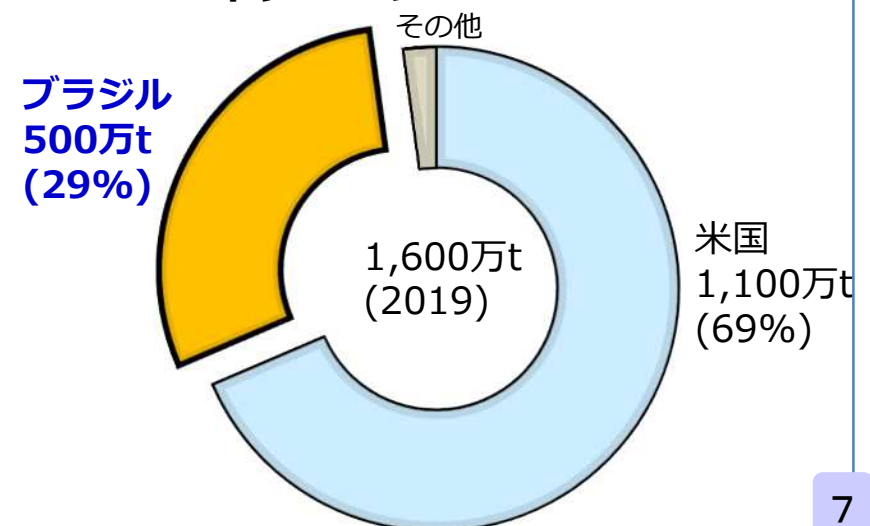


日本の穀物輸入

1. 大豆



2. トウモロコシ



VIII 我が国の穀物（大豆）の安定供給：ブラジルにおける開発

- 1970年初頭、我が国の大豆輸入は**米国一国に依存**。
- 1974年、ブラジルで開催された日伯首脳会談において**セラード開発事業**に合意。
- セラード開発事業（1979年～2001年）により、**ブラジル大豆生産は飛躍的に増大**。

1. セラード事業の背景

- ・ 我が国は、1970年初頭、輸入大豆の9割以上を米国に依存。
- ・ 1973年、異常気象による大豆価格高騰と米国の大豆輸出禁止策。

2. セラード事業の概要

- **目的**
 - ・ ブラジルにおける食料増産・地域開発の推進、世界の食料供給の増大など
- **事業内容**
 - ・ セラード地域（作物栽培不適地）で、土壌改良、農地造成、かんがい整備などを実施。
- **事業期間**：1979年～2001年
- **事業費**：684億円
(日本：351億円、伯：333億円)

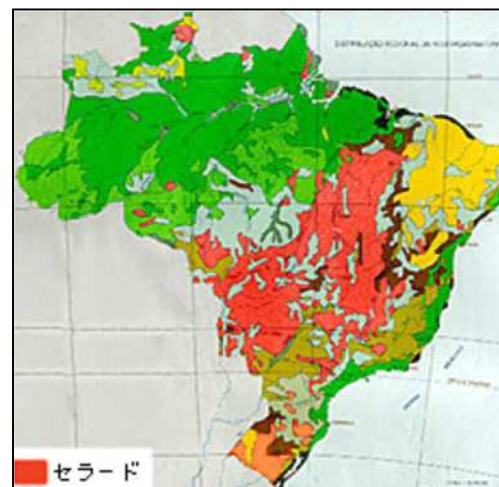
3. セラード事業の成果

①ブラジルは世界有数の大豆生産国に成長。

1,400万ト (1979年) → 4,200万ト (2001年)

②日本の大豆輸入は、**米国の割合が低下**。

	(1977年)		(2019年)
米国	343万ト (95%)	→	250万ト (73%)
ブラジル	6万ト (2%)	→	55万ト (16%)



- ・ セラード地域総面積：2億ha
- ・ 開発耕地面積：1,450万ha
(日本国土の40%に相当)



開発前



開発後

IX 我が国の穀物の安定供給：ブラジルの課題と取組

- ブラジルにおける大豆集荷企業は、**10社（2000年代）**から**50社（2010年代）**に増加。
- **中国**は、ブラジルで大豆の確保を積極的に進めるなど、**ブラジルにおける大豆確保の競争は激化**。
- ブラジルで穀物集荷事業を行う**日系企業**は、**2010年代後半に入って3社が撤退**。
- ブラジルからの大豆等の安定供給を確保するため、ブラジル政府が優先的開発地域としている**北東部**を中心に、**①大豆等の生産性向上、②大豆等の集荷体制の確保**を図るため官民合同の取組を推進。

1. ブラジルの大豆生産地域

地域区分		生産割合	農地開発可能地
中西部	セラード開発地域	45%	2,800万ha
北東部等	新興大豆生産地域	15%	3,400万ha
南部等	伝統的生産地域	40%	800万ha



2. 大豆集荷企業数

	1990年代	2000年代	2010年代
企業数	穀物メジャー 4社が中心	10社	50社

3. 官民合同の新たな取組（プロジェクト）

課題	取組	支援スキーム（例）
生産性の向上	スマート農業技術の導入・活用を通じた肥培・水管理の効率化	○ ODA（技術支援） ○ 公的融資(JICA) ○ 貿易保険（NEXI） ○ 農業ICT ○ 民間融資
集荷元の確保	穀物生産者へのファイナンス・スキーム（ブラジル銀行と連携）	



GFVC
Latin
America



GFVC中南米部会

